

サステナビリティ 報告書2014



Smart thinking for you

ICTソリューションの提供を通じ、お客様のより良いビジネスパートナーとして、
経済・環境・社会に積極的に貢献して参ります。

＜本報告書の対象範囲＞

（環境活動報告対象範囲）

株式会社エフコムにおける以下の事業所
本社（インターネットステージ、TSビルを含む）、
会津iDC

（対象期間）

2013年4月1日～2014年3月31日
ただし、一部には2013年4月以前、2014年4月1日以降の考
え方、取り組み、データ等が含まれます。

INDEX【目次】

1. 会社概要	1
2. ご挨拶	2
3. お客様のビジネスパートナーを目指して	
(1) 福島データセンター新築について	3
(2) 当社の提供するクラウドサービスについて	3
(3) FCA DC災害協定締結について	5
(4) 現場かんたん割付ボード	6
(5) 公営企業会計システム	6
(6) 販売管理システム	7
(7) 栄養管理システム	7
(8) マイクロソフトパートナーネットワーク	8
4. 社会(地域)に向けた活動	
(1) 産学連携による研究開発	9
(2) NPO法人との連携活動	9
(3) 「会津IT秋フォーラム」の運営支援	10
(4) インターンシップ	10
(5) 奉仕活動(小学校PCボランティア)	11
(6) 会津アピオ清掃活動	11
5. 人を活かす社員満足活動	
(1) 社員教育制度への取り組み	12
(2) 資格取得状況	13
(3) 次世代育成支援企業の認証取得	14
(4) 社内報	15
(5) 社員持株会	15
6. 社内活動	
(1) 品質向上(ISO9001)への取り組み	16
(2) 情報セキュリティ(ISO27001)への取り組み	16
(3) 個人情報(Pマーク)への取り組み	17
(4) 当社の事業継続活動(BCPからBCMへの取り組み)	18
(5) 衛生委員会活動について	19
(6) 福島データセンター決起大会	20
(7) 「低線量放射線を超えて」講演会開催	21
(8) A3グランプリ	22
(9) 地球温暖化防止のための国民運動への取り組み	23
7. 2013年度環境活動実績	24
8. 2014年度環境活動目標	25
9. 自社環境保全活動	26

会社概要



社 名：株式会社エフコム F-COM Co.Ltd.
本 社：〒963-8520 福島県郡山市堤下町13番8号
代 表 者：代表取締役社長 酒井 良信
設 立：1980年9月12日
資 本 金：2億7千万円
売 上 高：66億6千万円（2014年3月期）
従業員数：284名（2014年3月31日現在、正社員数）
関係会社：株式会社エフコムマーケティング
株式会社エフコム福交システムズ



事業内容

< アウトソーシングサービス >

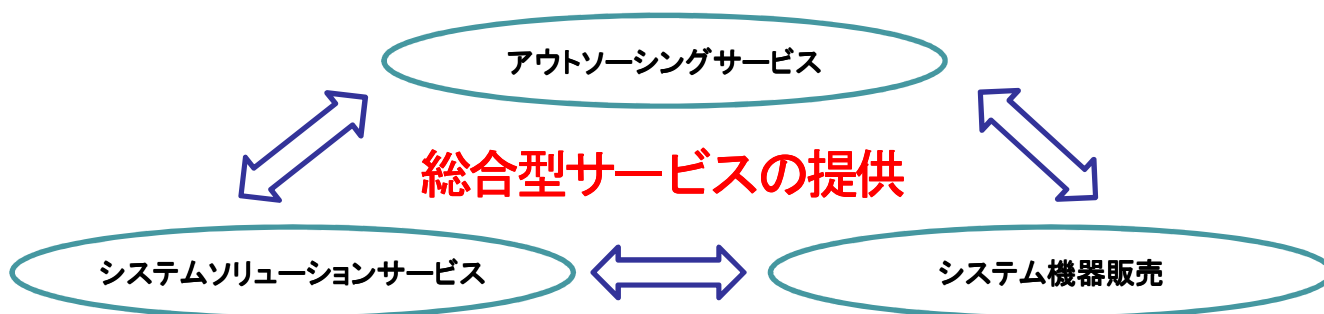
コンピュータシステムの運用・保守・管理など、専門スタッフと最新設備により、お客様の多様なニーズにお応えするメニューを整えております。ISO27001認証を取得するなど、高度なセキュリティ環境を備えた当社のセンターは24時間365日運用監視を行っており、お客様が安心して本業に専念できるサービスを提供しております。

< システムソリューションサービス >

システム構築の提案から、開発、維持管理、運用管理を行っており、スタンドアロン型の小さなシステムからメインフレームやクラウドコンピューティングまで幅広いサービス内容になっております。また開発言語を問わず、あらゆる業種・分野に対応できるSEスタッフにより、多彩なソリューションをお客様へ提供しております。

< システム機器販売 >

お客様のビジネスパートナーとしてオフィスに必要な各種ICT機器や関連商品を提供しております。ICT機器等の導入後も消耗品等の補充や障害復旧など、迅速できめ細かい安心頂けるサポートを、お客様の身近な存在としてサービスを行っております。



ご挨拶



2014年11月
株式会社エフコム
代表取締役社長

酒井 良信

私どもエフコムは、高品質なICT（情報通信技術）ソリューションをお客様へ提供すべく日々努力し、また社会から信頼、支持される企業となることを目指して経営を展開しております。常に改革、改善を続け、社会変化や技術革新を企業活動に融和させるよう努力し、これからは“選択と集中”の経営を基本として、首都圏に本拠を置く(株)エフコムマーケティング、地元福島中心の(株)エフコム福交システムズともどもエフコムグループ体となって福島県内をはじめ首都圏でのビジネス展開を積極的に推進して参ります。

2014年8月、会津データセンターに引き続き福島市に新データセンターが完成し、同10月1日よりサービスを開始いたしました。これもひとえに35年の長きに渡り育てていただいた地元の方々のお陰と感謝の念にたえません。

新データセンターでは、お客様の情報をお預かりするだけではなく、コールセンター業務、データ入力業務、プリンティング業務等々、お客様の業務を効率化するためのサービスもご提供させていただいており、エフコムがお客様の事業継続に必ずやお役にたてるものと確信しております。

今後も、このデータセンターを起点として、積極的なICTソリューションの提供を通じ、お客様、そのまたお客様である地域、社会に貢献して参る所存です。

お客様のビジネスパートナーを目指して

(1) 福島データセンター新築について（2014年10月サービス開始）

当社は、既設の会津データセンターに続く第二のセンターを福島県福島市に新設、10月1日よりサービスを開始致しました。新設したセンターは、地上3階建てで免震・電源経路の完全二重化に加え、非常用自家発電装置を完備。また、キャリアグレードの伝送装置による回線の冗長化など災害に強い施設になっています。また、フリークーリングシステム（自然冷却）・太陽光発電・サーバーラックにはモジュール式（排熱キャッピング・IN-ROW空調）を採用し積極的に自然エネルギーの活用を進めエネルギー消費を抑えCO₂排出量削減を実現、「環境共生型施設」を目指しています。

また、データセンター内においてコールセンター・BPO業務サービスなど付帯サービス業務の強化を進め、この付帯サービスの強化に伴い、新規雇用についても実施しており、今後も継続し新規雇用を進めることで、雇用の面でも地域貢献を果たしていく所存です。

エフコムは、今回新設したセンターと既設の会津データセンターの2つのデータセンターを通じて、創業以来培った、地域センターの運用実績とシステム開発などのノウハウを最大限に活かし、高規格且つ最新設備による高品質なICTソリューションを提供して参ります。

尚、当事業は「ふくしま産業復興企業立地補助金」対象企業の指定を受けており、福島の復興へ社員一丸となり貢献して参る所存です。

【福島データセンター概要】



立 地：福島市、敷地面積（9,614㎡）
建 屋：3階建て、免震、延床面積（3,216㎡）
設 備：高規格仕様（高い信頼性・安全性）
環 境：再生可能エネルギー採用、省エネ設備
竣 工：2014年8月
操 業：2014年10月

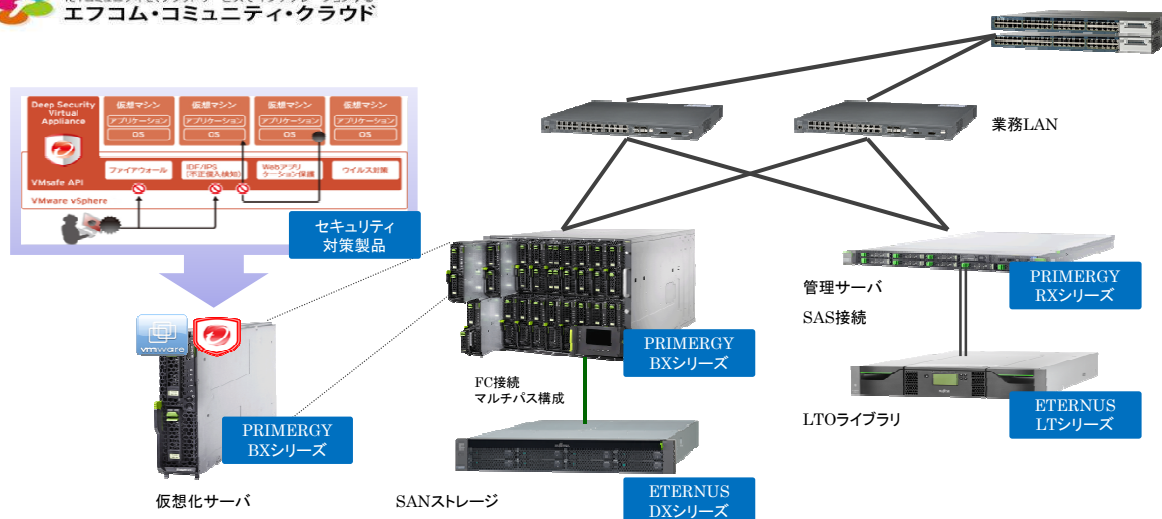
(2) 当社の提供するクラウドサービスについて

◆プライベートクラウド構築サービス

「プライベートクラウド構築サービス」は、お客様の環境に合った専用のクラウドシステムの構築をお手伝いするサービスです。クラウドシステムを構築しサーバーを仮想化して集約する事で、システム導入・運用コストの抑制、システムリソースの効果的な活用、ITガバナンスの統制などを実現し、お客様の抱える課題の解決につなげます。

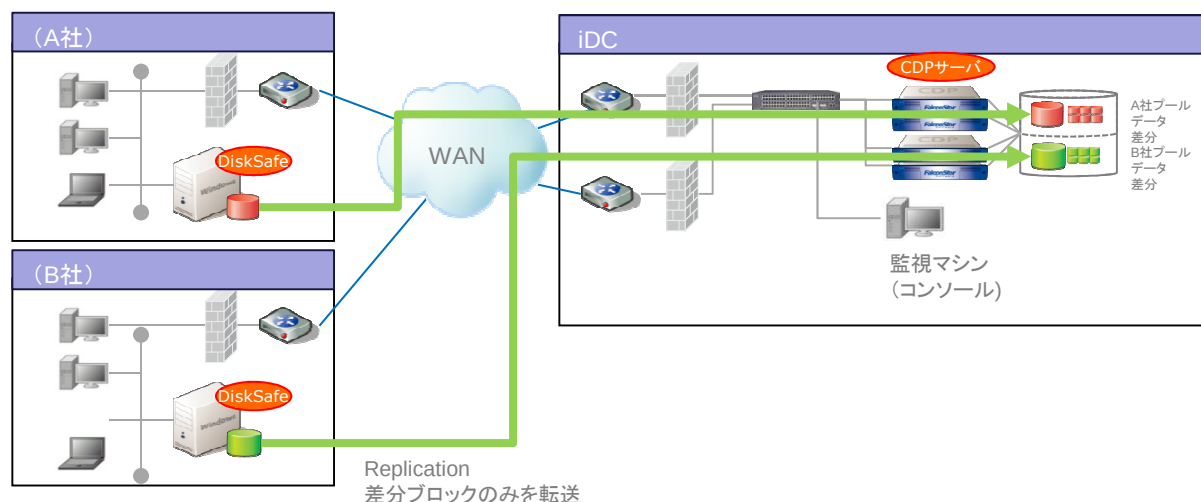
◆エフコム・コミュニティ・クラウドサービス

ICTコミュニティを、クラウドサービスでインテグレーションする
エフコム・コミュニティ・クラウド



「エフコム・コミュニティ・クラウド」は、当社のクラウドビジネスの中核を担うクラウドシステムです。高性能、高信頼性の富士通製ハードウェアを中心にシステムを構成しており、安定した高品質なクラウドサービスをご提供致します。また豊富なシステム運用実績をもとにセキュアなマネージドクラウドサービスを実現しています。

◆リモートバックアップサービス



「リモートバックアップサービス」は、東日本大震災を契機として高まる事業継続計画（BCP）のニーズにお応えするサービスです。当社の堅牢なデータセンターをDRサイト（緊急の代替拠点として使用する施設や設備）と位置づけ、お客様の重要な資産であるデータをリモートでバックアップしお預かりします。

バックアップシステムの基盤には専用ストレージを採用し、バックアップデータの重複排除、差分圧縮転送などの技術を利用して、確実に効率的なバックアップサービスをご提供致します。

(3) FCA DC災害協定締結について

当社が加入するFCA（富士通系情報処理サービス業グループ）の会員企業94社の内、38社において、災害時におけるデータセンタービジネスの相互応援協定締結について合意しました。

本協定は、災害発生時に各企業がデータセンターに関するサービス・物資（燃料・飲食料・防災備品）・技術者などの応援・協力を相互に実施するもので、データセンターサービスの継続や、迅速で円滑な復旧を目的としています。北海道から九州まで、全国のデータセンター52か所における包括的な相互応援の枠組みとして、合同訓練などを実施しながら、協定の実効力を強化し、事業継続のための対策に取り組んでまいります。

また、福島県内では、このFCAに3社（株式会社エフコム、株式会社FSK、株式会社エフコム福交システムズ）が加盟しております。

福島県においても、東日本大震災の被災経験を教訓とした災害対策、復旧対策がより重要視されています。この協定締結合意により、浜通り・中通り・会津地方の県内データセンターがより強固な協力関係を築くことで、福島県内はもとより全国の社会生活基盤の安定に向けた事業継続の推進が図れるものとなりました。

◆目的

災害発生時に相互に応援協力して、データセンターサービスの早期復旧を円滑にするため、相互応援の包括的な枠組みを定める。

◆応援内容

要請を受け、各社が実施可能と判断した範囲で次の応援を行う。

- 代替実施が可能なデータセンターサービスの提供
- 燃料、飲食料、防災備品の提供
- 応援に必要な技術者の派遣
- 被害状況、避難所、行政機関の情報の提供、など

◆規模

- 参加企業：38社
- データセンター数：52カ所（2014年4月現在、38社の合計）

※FCAについて

<設立>

1966年5月13日

<会長>

五十嵐 隆（富士通エフ・アイ・ピー株式会社 相談役）

<会員企業数>

94社〔正会員 91社、特別会員 2社、賛助会員 1社〕（2014年5月現在）

(4) 現場かんたん割付ボード (GKB)

工場全体の見える化を図る
現場かんたん割付ボード



株式会社 エフコム

従来よりホワイトボードなどを用いて作業要員等の「配置計画」をしていた作業を、電子黒板を用いて、複数人数にて効率よく割付を行えるアシストシステムです。

人事情報と連携することで「社員情報(免許/資格情報)」を参照しながら適切な配置計画が策定できます。結果はデータ化されますので、即時に配置計画表として印刷や他システムへの連携も可能になり、情報蓄積によるナレッジ化も可能となります。

【特長】

■タッチ操作で入力が可能

- ・大型ディスプレイに指を触れるだけで操作が可能です。面倒なマウス操作が不要ですので、パソコンに不慣れな方でも直感的な操作が可能となります。
- ※ホワイトボードにマグネットテープを張る感覚で操作できます

■基幹システムとのデータ連携が容易

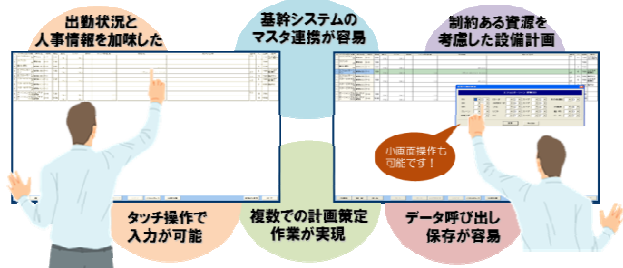
- ・標準機能で、上位システムからのスケジュール取り込み機能、割付結果並びに作業着手作業完了の実績結果を外部出力できます。

■大型ディスプレイによる見える化

- ・大型のタッチディスプレイ、タッチセンサー付きプロジェクタ等にて作業を行うことで、情報の見える化・共有化が可能となります。

■複数での割付け作業の実現

- ・現場には長年の作業から培えられたノウハウが必要です。ホワイトボード感覚で即座にそれらのノウハウ・意見を取り入れる事が可能となります



(5) 公営企業会計システム “f - S t a f f 公営企業会計”



公営企業会計システム「f - S t a f f 公営企業会計」は、水道局、公立病院、ガス会社、交通局、中小規模の公営企業における予算の編成、執行、および決算等を支援するシステムです。

近年、公営企業は本格的な経営（公営企業の事業継続）の時代を迎え、住民へのアカンタビリティ向上が一層求められてきております。

< 公営企業会計システムをご導入いただくメリット >

- ① 財務状況および経営状況が明らかになり、事業状況を公表することで住民の理解や協力を得られやすくなります。
- ② 法適用企業では弾力的な運営が認められることから、効率的な事業展開が可能となります。
- ③ 減価償却計算によって適正な原価が計算され、使用料金改定の根拠をより明確にできます。

< 「f - S t a f f 公営企業会計」の特長 >

- ① Microsoft .NET Framework技術の採用により、オペレーティングシステムの変革にも恒久的に対応します。また、スマートクライアント方式により、Webの管理容易性とGUIクライアントの高い操作性を両立しています。
- ② i D Cを活用した S a a S /クラウド型での運用が可能です。データセンター活用により、運用管理に伴う人件費削減、節電対策が期待できます。また、最大のメリットとして災害対策としてのデータ保全性に優れます。
- ③ 地方公営企業会計制度の大幅改正により、平成26年度予算・決算から新基準が適用されました。会計事務所の指導の下、これらの制度改正にも対応しています。

(6) 販売管理システム “f-Staff 販売管理”



「f-Staff 販売管理システム」は、新しい企業基盤となるITの設計・構築の技術として、注目されている「オブジェクト指向」「三層構造」「XML-Webサービス」を採用した新世代のシステムであり、単なる請求書発行システムにとどまらない「経営課題の解決」を支援するためのシステムです。

また充実した標準機能の上に、お客様の業務に合わせた柔軟なカスタマイズが可能であり、一からシステムを構築するより低コストでの導入が可能となります。

<「f-Staff 販売管理システム」の主な特長>

- ①Microsoft.NET Framework技術の採用により、オペレーティングシステムの変革にも恒久的に対応します。
- ②オブジェクト指向開発により、複雑・大規模化するソフトウェアを整理・再編しています。これにより、機能の部品化による高品質・低コスト・短納期のシステム導入を実現します。
- ③柔軟なカスタマイズ性により、段階的なシステム導入や各種システム・デバイス連携はもとより、ビジネス環境の変化や企業の成長に伴う新たなニーズにも柔軟に対応します。

<営業支援システム（SFA）との連携による経営の可視化>

- ①「売上見込みの見える化」 売上実績を把握するだけでなく、売上見込みを加味した管理を行うことで、営業活動と売上実績の相関関係の把握に役立ちます。
- ②「適正な営業活動」 顧客別の訪問状況と売上実績を確認することで、「訪問営業をしている割には売上があがらない」といった問題点を発見することが可能となり、営業活動の適正化が図れます。
- ③「経営状況の把握」 可視化システムとの連携で経営上の問題点を早期に把握することが可能となり、適切な対策をスピーディーに実践いたします。

(7) 栄養管理システム “MD Lunch V2”



「栄養管理システム MD Lunch」は、病院向けの栄養（食事）管理を支援するシステムです。

病院で提供されている食事は、栄養を補給するだけでなく、治療や予防医療の一端を担っており、それを運営管理する栄養士さんに求められる役割は大変重要なものとなっております。

このシステムは、栄養士さんが必要とする情報を一括管理し、栄養士さんの仕事を効率的にサポートするアプリケーションパッケージです。

献立の作成、食材の管理はもちろんのこと、栄養指導業務、患者さんの個人管理（個人献立、喫食状況管理）を標準機能としてご提供いたします。

また、出力される各種帳票はEXCEL形式で出力されますので、お客様の運用に合わせて調整が可能です。

(8) マイクロソフトパートナーネットワーク ～ゴールドコンピテンシー取得～

当社は日本マイクロソフト社と２００５年度よりパートナーシップ契約を結び、２００７年度に認定ゴールドパートナーの資格を取得しました。

２０１０年１０月にパートナー企業の専門性を明確に打ち出すため、取得したコンピテンシーのレベルによってパートナーレベルが決まる制度に変更になり、当社は取得条件が一層厳しいゴールドコンピテンシーを取得し、改めてゴールドパートナーの認定を受けることができました。

現在、郡山本社と各事業所で合計４２名がマイクロソフト認定資格を取得し、５つのゴールドコンピテンシーと１つのシルバーコンピテンシーを取得しており、マイクロソフト製品のエキスパートとしてお客様のご支援を推進しております。

下記は、２０１４年１０月現在、ゴールドパートナーシップの維持と更なるスキル保有を目標として取得したコンピテンシーです。

<取得コンピテンシーと関連製品、サービス>

- ・ゴールド Small Business コンピテンシー
(郡山本社、福島、会津、東京支社)
製品：Office 365
- ・ゴールド Midmarket Solution Provider コンピテンシー
(仙台支社)
製品：SQL Server 2014
- ・シルバー ラーニング コンピテンシー (郡山アクティブオフィス)
トレーニング、OAインストラクター



今後も取得するコンピテンシーを増やし、日本マイクロソフト社とのパートナー関係を強化しながら、市場ニーズに合わせた知識、技術、高品位な製品、サービスの提供を行って参ります。



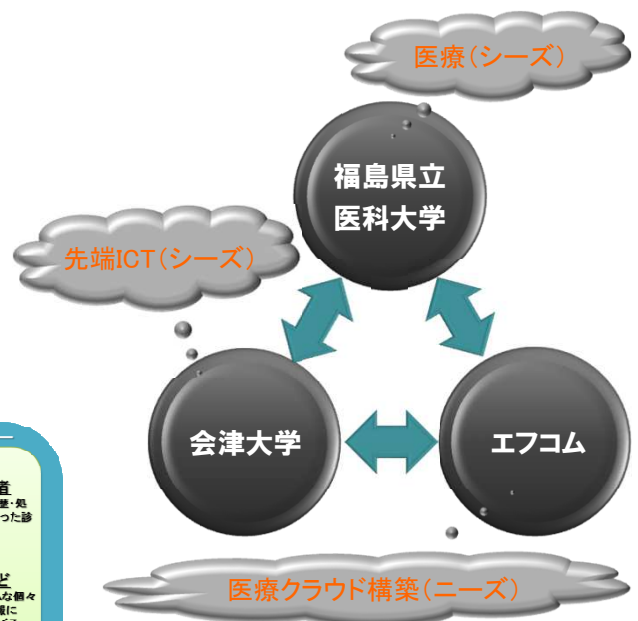
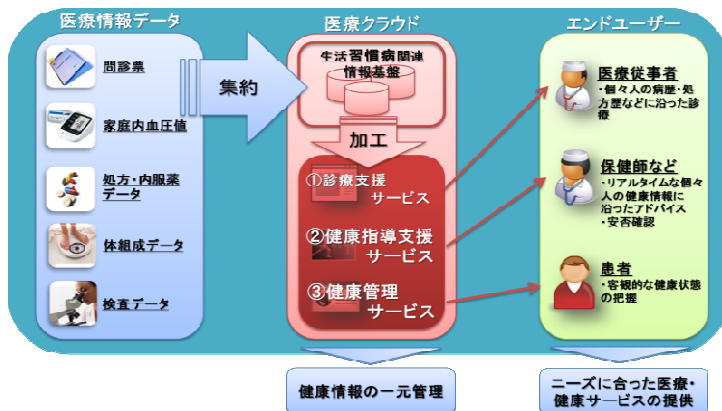
社会(地域)に向けた活動

(1) 産学連携による研究開発

技術進展の激しい情報産業において、新たなICTへの技術適応や製品開発が求められています。そのために、地元の会津大学や日本大学工学部などの情報交換を逐次行い、産学連携による研究開発を実施してきました。

2012年度から、福島県立医科大学と会津大学とのシーズ連携により、ビッグデータとクラウド基盤を活用する、新たな医療ソリューションの研究開発を開始しました。その取り組みが独立行政法人科学技術振興機構の研究開発事業に採択され、実用化に向けた実証実験を推進しています。

今後も東日本大震災以降の福島復興へ向けて、地域の発展に繋がる積極的な研究開発を行い、地域貢献を果たしていく方針です。

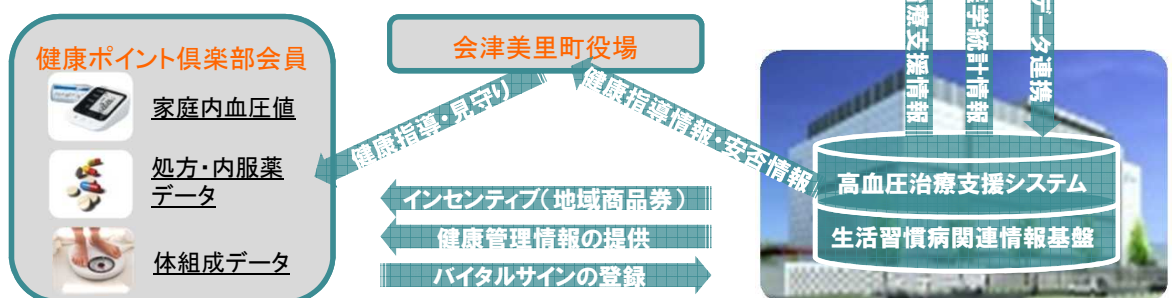


(2) NPO法人との連携活動

当社は、保健医療福祉に関わる地域づくりと環境基盤づくりに寄与するために『特定非営利活動法人 福島医療・ヘルスケアICT研究会』の活動に参画しています。当NPOは、産学官連携により医学・医療のICT技術を研究し、医療情報の有効な活用を推進しています。

このたび、2013年度の福島県地域づくり総合支援事業となる、会津美里町「あいづじげん健康ポイント倶楽部」の事業を遂行するために、会津美里町役場と商工会・福島県立医科大学・当NPOによる協定が締結されました。当社は、NPOを通してJST（科学技術振興機構）の研究開発システムを提供し、有用性の実証を図っていく予定であります。

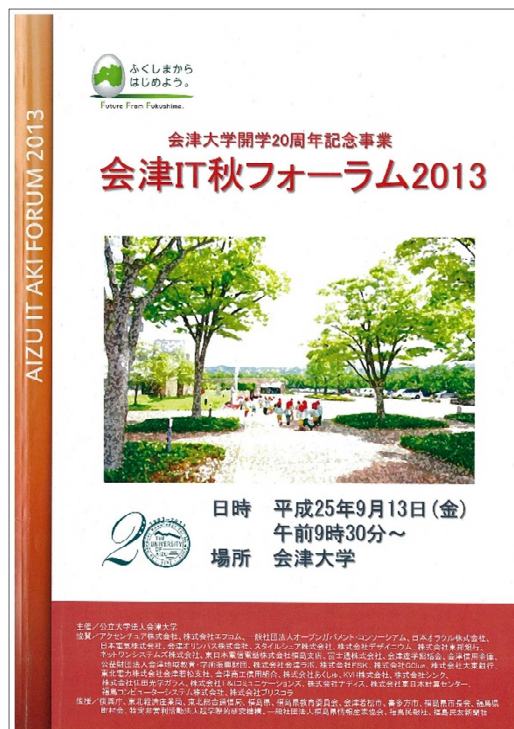
地域のコミュニティを、医療クラウドを基盤に形成し発展させることで、健康で元気の地域づくりに貢献していくことを目指しております。



(3) ITによる地域の活性化考えるイベント 「会津IT秋フォーラム2013」への協賛

2007年より、会津若松市内において、地域の大学関係者・企業関係者を中心に、ITによる地域の活性化を考えるイベント「会津IT秋フォーラム」の協賛並びに運営支援をしております。本イベントを通じて、IT最先端技術の交流（高度技術の追及）・ITによる住民の利便性の向上（恩恵の実感）、地域活性化による町おこし（地域産業の活性化）等、大学研究者や企業経営者・技術者、そして地域住民が共に考え、「会津ITブランド化」の実現に向けた一歩を担っております。

2013年度は、会津大学開学20周年記念事業のひとつとして、9月13日に開催されました。基調講演として、日本オラクル株式会社取締役会長遠藤隆雄氏に「新しいITの潮流とこれからの20年」と題して、ご講演いただきました。特別講演としてジャーナリスト津田大介氏による「ソーシャルメディアと未来」について興味深い講演会が実施されました。その後の分科会は、「復興支援」トラック、「データサイエンス」トラック、「社会を変えるモバイルテクノロジー」トラックに分かれて、それぞれの講師のもと、活発な意見交換が行われました。地域、大学研究部門、企業の方など多数のご参加を頂き、好評の声も多かったです。



(4) インターンシップ

当社では、毎年大学3年生、短大1年生を対象として、夏休み期間を利用したインターンシップ研修を実施しております。ここ数年の参加状況は、2011年度13名、2012年度14名、2013年度10名と多くの学生の方々に参加いただいております。

研修内容としては、ソフトウェア開発に携わるシステムエンジニア職、パソコン講習会等でのインストラクター職、ハードウェア保守に携わるカスタムエンジニア職を中心とし、1～2週間の実務教育カリキュラムを経験する内容となっております。

今年度も、大学・短大生（日本大学工学部4名・郡山女子短期大学部6名）計10名のインターンシップ研修を実施いたしました。

インターンシップを始め、小学・中学・高校の企業実習を通し、働くことや、会社について様々なことを伝えていきたいと考えています。



(5) 奉仕活動（小学校PCボランティア）

当社社員の有志により、郡山市内の小学生に年4回程度、小学校でパソコン操作指導のボランティア活動を行っております。

このボランティア活動も2002年から始まり、今年で13年目を迎えました。

当小学校は、児童数が700名を超える規模の学校ですが、パソコン教室は学校に1教室しかありませんので、児童がパソコンを使う機会は多いとは言えませんでした。そこで、当社で納入したパソコンの活用促進が図れ、かつ児童の皆さんに喜んで頂けるのなら…ということでお引き受けいたしました。

今年も37名の子供たちが受講し、過去の受講者数を累計すると700名を超え、今ではすっかりひとつのイベントとして定着しており、校長先生や保護者の方々から感謝の言葉を頂いております。



また当社では、今年から児童生徒1人1台情報端末時代に向けた「明日の学びプロジェクト」に参画しました。本プロジェクトは富士通が国内11校および海外1校の小中学校を対象に普通教室でのICTを使った授業に必要なタブレットパソコン他ICT機器とソフトウェアを貸与し、ICT活用の授業環境を整備することで、21世紀にふさわしい学びと学校の実現に向けて支援をするものです。

実証校に郡山市内の小学校が選ばれ、当社ではICT機器の操作支援、学校環境構築および運用支援などで学校をサポートするとともに、実証校だけでなく近隣地域の学校へもICT活用の普及を図ってまいります。

ICTに携わる企業として、地域のICT振興に少しでも役立つ機会をさらに得ましたので、今後とも発想豊かな子供たちと一緒に、この活動を続けてまいりたいと思っております。

(6) 会津アピオ清掃活動

当社会津拠点は、会津若松卸商団地（通称『会津アピオ』）内にあります。会津アピオには約70の企業があり、各企業が会津アピオ組合に所属しております。

本組合では、毎月一回合同での早朝清掃を実施し、アピオ内の清掃を行い美化を推進するだけでなく、日頃自分たちが利用している環境に触れ状況認識や保全への意識を高める活動をしております。

当社も日頃から当社周辺の清掃には努めておりますが、組合の意向に大きく賛同し積極的に会津アピオの清掃活動に参加しております。



本清掃活動には、勤務者が交代で参加し、他の組合員の方々、そして当社の社員間での環境への意識を高める機会としております。

今後も本会津アピオ清掃活動だけに留まらず、周辺の方々への環境への意識を高める機会に結びつけられるよう努めてまいります。

人を活かす社員満足活動

（１）社員教育制度への取り組み

企業が安定した成長を続けるうえで、社員の育成は最も重要な課題と考えております。当社では、一人一人の能力向上と組織力強化を目的に、「人材育成WG」の活動をベースに、社員教育制度を検討し、実践しております。

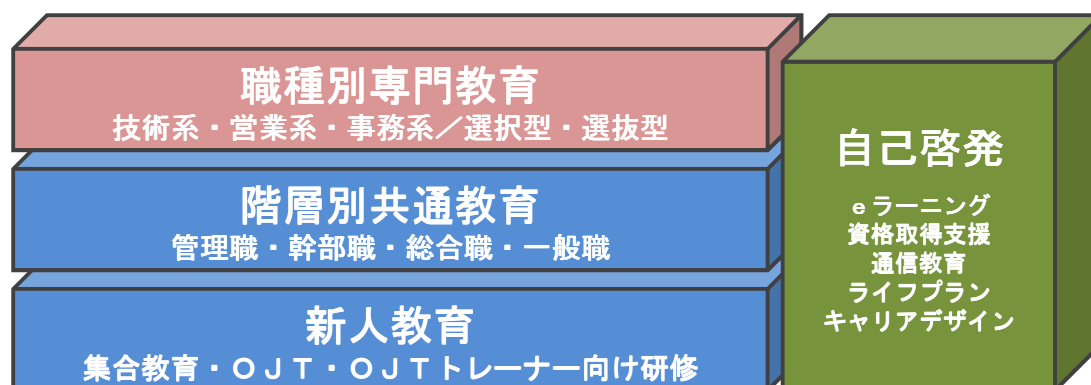
【教育方針】

- ◆企業理念と行動指針に基づく自発的行動と統制のとれた組織体作りを目標とする
- ◆ベンチャー精神溢れる優良企業への発展を目指す
- ◆上司・部下が行動、能力、業績の目標を共有し、それらを成長指標とする
- ◆自己啓発と自立型人材の育成を目指す

【各種育成施策の体系化】

- ◆スペシャリストの育成
現場主導で市場と個人の適性を踏まえた育成方針の策定と実施
職種別に選択と選抜による教育の実施
- ◆階層別の育成
個々の能力向上を目指し、階層別に必要なスキルを体系化して実施
 - ①マネジメントスキル
 - ②指導育成スキル
 - ③ビジネススキル
 - ④ヒューマンスキル
- ◆新人教育
配属前の集合教育と配属後トレーナーとのマン・ツー・マンでのＯＪＴ教育
ＯＪＴトレーナーへのスキルアップ研修
- ◆自己啓発
ビジネススキルアップのためのeラーニング環境の提供
各種資格取得支援
自己の生涯生活設計・キャリア設計への支援

【社内教育制度体系図】



【継続的な課題：企業と人（社員）とのあるべき姿を目指して・・・】

- ◆一人一人の自己啓発による成長意欲が会社の経営基盤の安定と成長をもたらすこと
- ◆終身雇用を前提として、社員が幸福で仕事における満足感が得られること
- ◆適材適所と公平な評価を実現すること
- ◆常に実務における問題の発掘と課題を認識し、自然体でPDCAが実践できること

(2) 資格取得状況

当社の社員は自己啓発により個人の目標を達成すべく、様々な資格取得に挑戦しております。また、当社は受験料補助・講習会受講料負担・合格一時金支給など、社員のキャリア形成にも有益な各種資格の取得支援を積極的に行っております。

【資格取得状況】

※2014年9月現在

資 格 名			人数	資 格 名			人数
情報 処理 技術 者 試 験	システム監査技術者		1	メ ー カ ー 系 認 定 技 術 者	オラクルマスター(ゴールド/シルバー)		19
	ITストラテジスト		2		シスコ技術者認定(CCNA, CCNP)		6
	プロジェクトマネージャー		1		マイクロソフト(MCP)		42
	ネットワークスペシャリスト		7		サ・マイクロシステムズ 認定 java7 開発者		1
	データベーススペシャリスト		7		Linux技術者認定(LPIC)		8
	情報セキュリティスペシャリスト		25	そ の 他	中小企業診断士		1
	ITサービスマネージャー		2		医療情報技師能力検定		9
	応用情報技術者		29		教育情報化コーディネーター		4
	基本情報技術者		128		キャリアコンサルティング 技能士		1
	ITパスポート		118		ITIL Foundation(ファウンデーション)		6
監 査 / 審 査 / そ の 他	ITコーディネーター		2		CompTIA A+		17
	内部監査士(補)		1		ネットワーク情報セキュリティマネージャー(NISM)		1
	プライバシーマーク審査員(補含)		6		.Com Master(ドットコム シングルマスター)		1
	ISO27001審査員(補)		2		電気通信工事担任者(総合/デジタル/アナログ)		5
	ISO9001審査員(補)		1		電気工事士(二種)		2
	ISO14001審査員(補)		1		日商簿記検定(1級/2級)		24
	公認システム鑑定人(補)		1		秘書検定(1級/2級)		10
	公認情報セキュリティ監査人(補)		1		ビジネスキャリア検定		20

（３）次世代育成支援企業の認証取得

“仕事と家庭の両立支援をはじめ、仕事と生活のバランスが取れ、働きやすい職場環境作りに向けて総合的な取り組みを行なっている企業”として「福島県次世代育成支援企業」（「仕事と生活の調和」推進企業）の認証を取得（２００６年４月）いたしました。

認定基準は「仕事と家庭の両立支援」「パート労働者の公正な処遇」「男女共同参画」についての取り組みに対し、一定の基準を満たす企業を認証するというもので、育児・介護休職の規定整備や取得状況、正社員とパート労働者の処遇バランス、女性従業員の活躍推進などの項目が評価の対象となっております。



＜エフコムが特に優れていると評価された点＞

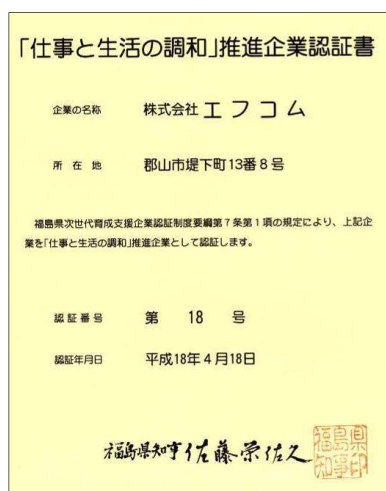
- 育児・介護休業中の従業員への情報提供や、休業終了後の原職復帰
- 週に１度“ノー残業デー”を設定
- 社内報において従業員の結婚や出産を大きく取り上げるなど、家庭との距離が近い職場環境作りを行なっている点

認証のメリットとしては、企業名や主な取り組み内容などを県のホームページ等で積極的に広報されるほか、認証企業であることを求人票等に表示することで企業のイメージアップや人材確保に活用できる点や、県が行なう物品調達において、入札参加者を指名する場合、優先的に指名される優遇措置の対象となることなどがあげられます。

今後とも、働きやすい職場環境作りに向けた総合的な取り組みを一層進めてまいりたいと考えております。

【福島県次世代育成支援企業認証制度】

本制度は、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組んでいる中小企業、及び少子高齢化社会を見据えて、育児に加えて介護との両立や男女が共に働きやすい環境など仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場環境づくりに総合的に取り組んでいる企業を県が認証し、当該企業が社会的に評価される仕組みをつくることにより、企業の自主的な取り組みの促進を図り、次代の社会を担う子どもの健全な育成及び労働者の福祉の増進に資することを目的に、２００５年５月から施行されました。



(4) 社内報

社内報「F-r e s h」は、2005年10月の創刊以来、毎月欠かさず発行（2014年11月号：第110報）しており、社内のグループウェアで公開しております。

発行するきっかけとなったのは、社員数が300名を超え、業務拠点が「郡山・福島・会津・仙台・東京・大阪」と広域になり、相互理解と連携の必要性を改めて感じたところにありました。

現在は、グループ企業3社の情報を発信し、企業間の連携に一役買っています。

<社内報の主な内容>

- ・経営層からのメッセージ(企業のあり方や方針発表等)
- ・社内外のイベント情報
- ・社員の一人にフォーカスし、仕事や趣味を紹介するコーナー
- ・HAPPY WEDDING & BARTHDAYコーナー
- ・その他のニュース

1回の発刊ページ数は、A4紙面で約10ページ、特集記事掲載時には、16ページにも及ぶこともあります。タイムリーな情報を発信することで、社員間の情報共有や、コミュニケーション活性化のツールとして利用されることを心掛けております。

社内報は、入社1、2年目の若手社員が中心となり発行しております。

若手社員にとっては、編集企画に始まり、経営層への寄稿依頼や先輩社員へのインタビュー、校正や原稿起こしなど大変な作業も多い中、「このような機会を頂き、大変さ以上に充実感がある」などの感想も聞こえて来ております。



F-r e s h 最新号
【第110報】

(5) 社員持株会

「エフコム社員持株会」（以下、持株会）は、エフコムの創立30周年を記念して、2009年11月に社員が将来”ゆとりある豊かな生活ができる”ようにするため、長期的な財産形成の一助とすることを目的として、設立されました。

持株会は、月々積立を行い定期的に株式を購入することができ、自然に株式が増えていきますので、じっくり時間をかけて財産形成ができます。定期的（現在は年1回）に購入される株式は、その都度社員の方に配分計算が行われますので、社員の方の積立金等は、株式の持分数に形を変えて、自然に増えていくことになります。

更に、会社は積立てる金額に対して奨励金を出し、財産づくりを応援します。

【エフコム社員持株会の概況】（2014年11月現在）

・会員数	:	218人
・エフコム株保有率	:	12.0%
・エフコム株保有株数	:	60,000株

社内活動

(1) 品質向上 (ISO9001) への取り組み

当社のシステム部門は、ソフトウェア開発サービスを行う情報サービス業として、品質の重要性を認識し、2001年10月に品質マネジメントシステム (QMS) を制定しました。

2002年6月には、財団法人日本品質保証機構のJICAマネジメントシステム登録の公表と登録マークの使用の認定を受けておりましたが、2010年3月に日本検査キューエイ株式会社に認証機関を変更し、新たにJICQAマネジメントシステム登録の公表と登録マークの使用の認定を受けております。

登録組織 : ソリューションサービス本部
医療ソリューション部・システムソリューション部
登録範囲 : 顧客仕様書に基づくソフトウェアの設計・開発及び導入 (要員派遣・システム保守・アウトソーシング業務は除く)
登録事業所 : 郡山本社、福島オフィス、東京オフィス、関連事業所エフコムマーケティング



なお、品質マネジメントシステムの目的は、当組織のプロジェクトおよびプロセスに対して適用され、品質の作り込みと維持活動を継続的に行うことにあります。

(2) 情報セキュリティ (ISO27001) への取り組み

当社のシステム運用部門は、2000年に情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を制定し、2003年9月にISMS (Ver 2.0) の認定を取得、2007年9月にISO27001への移行認定を受けました。認定規格は当社のソリューションサービス本部のシステム運用に係わる会津IDC、福島データセンターの業務、要員に適用され、認定に基づく情報セキュリティマネジメント活動を日々行っております。

情報マネジメントシステム (ISMS) は、今日、不正アクセスや情報漏洩が社会問題になるなど、ネットワークに対する脅威や個人情報保護に関する重要性が高まるなかで、データセンターのハイレベルな設備運営とITサービスを通じて、高い信頼性のあるセキュリティを提供する使命を担っており、「ISMS適合性評価制度」の運用を維持することで、経営資源の有効活用と情報資産の適正管理を行い、組織目標が健全に維持運営されることを目的としております。

当組織は、受託計算業務、ハウジング、ホスティング、クラウドなどのアウトソーシングサービスをご提供しているため、そこで保護すべき情報資産を明確にしてリスクを把握し、機密性、完全性、可用性をバランス良く維持し、改善することを強く意識しております。ISO27001を取得することで、組織内の管理体制の一層強化を図るとともに恒常的に改善意識を持ち仕事の質の向上をねらいとしております。



◆ ISO27001基本活動の要約 ◆

PLAN : 組織の全般的な基本方針及び目標に沿った結果を出すための、リスクマネジメント及び情報セキュリティの改善に関連する情報セキュリティ基本方針、目標、対象、プロセス及び手順を確立します。

DO : PLANで計画したセキュリティ基本方針、管理策、プロセス及び手順を導入し運用します。

CHECK : 情報セキュリティ基本方針、目標及び実際の経験に照らしたプロセスの実施状況を評価し、可能な場合これを測定し、その結果を見直しのために経営陣に報告します。

定期的に内部監査を行い、実運用における問題点を指摘し、是正・改善することを恒久的に続けます。

ACT : ISMSの継続的な改善を達成するために、マネジメントレビューの結果に基づいて是正処置及び予防処置を講じます。

当組織が所有する情報資産の全てにおいてリスクアセスメントを施してリスクを算出し、組織が定めるリスク受容値よりリスク値が高い情報資産に対して、PDCAサイクルを継続的に実施することで、是正・改善を行い、恒常的に質の高いサービス提供を目指します。ISO27001を取得することでお客様及び取引先から当組織に対する情報セキュリティについて信用・信頼が強化され、現在の継続的な受注に結びついております。

(3) 個人情報保護（Pマーク）への取り組み

当社は、1998年10月に個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を制定し、1999年2月には、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク付与の認定を取得しました。

個人情報保護マネジメントシステム（PMS）は、当社の取締役、正社員、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員を含む全従業員に適用され、全社の部署、拠点が対象となっております。

当社では、情報サービス業を営む企業として個人情報保護の重要性を社会的立場から認識し、個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を策定し、管理・運用体制を確立させ社員個人情報を含む事業の用に供している「個人情報」全てについて適切な保護に努めております。

当社は、受託業務、パソコン・サーバ等の情報機器販売及び保守、アウトソーシングサービス、パソコン教室など情報サービス業として、大量の個人情報を取り扱っており、早くから個人情報保護の重要性を認識し、プライバシーマークを取得することで社内管理体制の更なる強化をねらいとしております。



◆個人情報保護方針の要約◆

①個人情報の取得・利用

当社では、パソコン・サーバ等の情報機器販売及び保守、アウトソーシングサービス、パソコン教室等の業務等で個人情報を取得又は利用する場合、その利用目的を特定し、通知又は公表することでご本人に明らかにするとともに、利用目的の達成に必要な範囲で取り扱います。

②法令の遵守

個人情報保護にあたり、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守いたします。

③個人情報の適正な管理方法

収集した個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、個人情報への不正アクセス、紛失・破壊・改ざんおよび漏洩等を防止するための措置を講じます。

④苦情及び相談等への対応

当社では「お客様相談窓口」を設置し、本人からの個人情報の取扱いに関する苦情、相談等をいただいた場合は、すみやかな対応に努めます。

⑤個人情報マネジメントシステム（PMS）の継続的改善

当社は、個人情報を取り扱う単位毎に管理責任者を置き、PMSを実践・遵守してまいります。また、定期的に行なう監査報告等を参考にしてPMSの継続的改善に努めます。

これにより、顧客及び取引先から当社に対する信用・信頼が維持され、継続的な受注に結びついております。

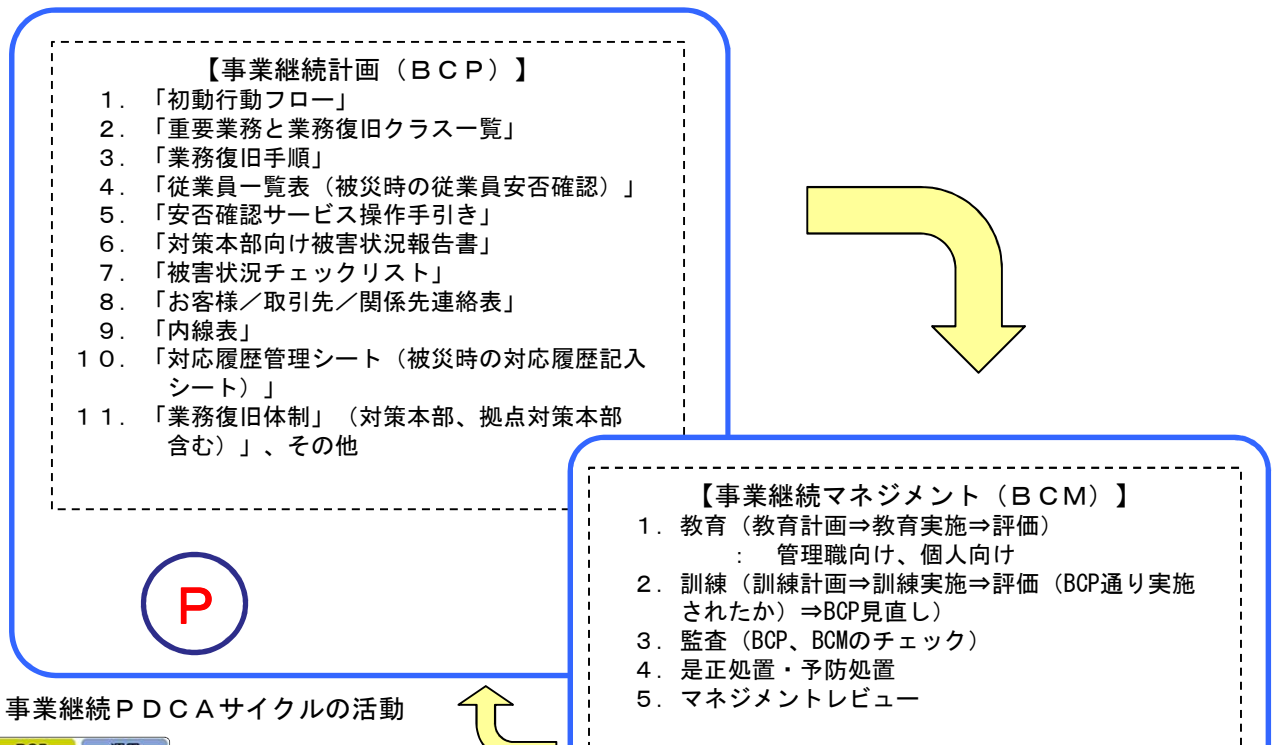
(4) 当社の事業継続活動（BCPからBCMへの取り組み）

1. 東日本大震災を経験して

今回の大震災は未曾有の被害をもたらし、私たちの生活環境や仕事環境にも大きな影響を及ぼしました。幸いにも、人的被害や物的損害により、事業が停止する状況までには至りませんでしたが、不測の事態は今後も起こります。地震や放射能汚染に限らず、新型ウィルスの感染、ゲリラ豪雨による水害、豪雪による交通遮断、電力使用制限、データの紛失盗難漏えい、ネットワーク寸断、システムダウン、事務所火災、交通事故など、私たちの身近なところに脅威や障害となるリスクが数多く存在しています。

当社は、事業継続に関する計画（BCP）を作成し、更にその有効性を高めていくマネジメント（BCM）に取り組んでおります。事業継続活動によりお客様への継続したサービスの提供と更なる信頼向上をテーマに取り組んで参ります。

2. 事業継続活動状況（BCPからBCMへ）



3. 事業継続PDCAサイクルの活動



総合訓練の様子



- ・「安否確認システム」導入済
- ・「地震時対応カード」携行済
- ・初動「e-ラーニング」教育実施済
- ・総合訓練の実施

(5) 衛生委員会活動について

◆過重労働防止活動

毎月開催される衛生委員会において、毎月の基準労働時間から40時間を超える方には、状況報告・負担度の判定・健康状態の確認・負荷軽減対策の提出を個人と上職者に求めています。

これにより、長期間・長時間労働に繋がりそうな方を早期に発見し、早期に対処することで、過重労働者を出さないよう努めております。

◆健康管理

毎年、健康診断の受診率100%を基本とし推進しております。また、健康診断後のフォローとして、健康管理の重要性を認識いただき必要なアクションに繋がられるよう産業医と連携しながら支援しております。

◆健康増進施策

自分の健康は自分で管理すべきものですが、なかなか難しいといった話を良く聞きます。衛生委員会では、体も心もリフレッシュし健康増進に繋がるようなイベントができないか模索し、手軽にどこでもできる歩くイベントを実践しています。

「健康ウォーク」と称し2013年初回開催から現在に至るまで裏磐梯、あづま総合運動公園近隣、三春滝桜近隣等3回開催いたしました。毎回ご家族を含め多くの方に参加いただいております。四季を感じながらの10キロ近いウォーキングは、仕事から離れ、和やかに、且つ適度な汗をかくことで健康を考える良い機会に繋がっていることと期待しております。また、今年はグループ企業全体で開催した「ソフトボール大会&芋煮会」にも協賛し、日頃見られないファインプレーや珍プレーの続出に大いに沸き、芋煮に舌鼓を打った一日でした。

健康増進施策は「継続が大切」と考え、名物イベントとして頑張ります！



（６）福島データセンター開所式及び内覧会について

◆福島データセンター開所式

会津に続く第２のデータセンターが、２０１４年８月、福島市に完成致しました。２０１４年９月９日に行われました開所式には１８０名のお客様にご来場頂き、福島データセンターの最新の設備をご覧になって頂きました。

その後行われました落成記念祝賀会にも１５５名のお客様にご出席頂き盛大に祝賀会を開催致しました。

今後も引き続きＩＣＴを通じて地域・福島の復興へ貢献して参ります。



◆福島データセンター内覧会

２０１４年９月９日の開所式以降、多くのお客様へデータセンターの設備をご覧になって頂いております。

センター内へはサーバ環境はもとより、業務をサポートするヘルプデスクや、プリント設備（封入封緘器）も配置しお客様の業務をトータルのサポートさせて頂きます。

実際の設備をご覧になって頂いたお客様からは、設備・運用体制について高い評価を頂いております。



(7) 「低線量放射線を超えて」講演会開催

2013年12月エフコムグループ年末コンベンションの基調講演として、ルイ・パストゥール医学研究センター 基礎研究部インターフェロン・生体防御研究室室長 宇野賀津子先生をお招きし、

『低線量放射線を超えて』に込めたる想い～健康で、安心して生きていくために～』と題してご講演をいただきました。

『低線量放射線を超えて』に込めたる想い～健康で、安心して生きていくために～』



宇野賀津子先生

【いちばん伝えたいこと】

1. 高線量放射線の影響と低線量放射線の影響は、異なります。
2. 低線量放射線の影響の学問的研究は

広島・長崎の原爆被災者の研究結果から明らかにされたことが中心です。100ミリシーベルト以下の低線量の影響については明かな影響は検出できませんでした。これは、無いといいきれないわけではありませんが、わからないほどに小さいとはいえるでしょう。広島、長崎、の原爆の研究から考える限り、がんや老化

への影響があるかもしれません。（今回の事故で問題になる放射線量は、広島・長崎の被爆の影響で報告されているより低い値です。）

3. がんや老化への影響ということになれば

今からでもその影響を軽減することは可能です！

放射線を浴びて以降の生き方で、20年先、30年先が変わってきます！

放射線を浴びたからと、自暴自棄になることが、一番危険です。



宇野先生著

『低線量放射線を超えて
福島・日本再生への提案』
(小学館101新書)

私自身は、今回の放射線事故により放出された放射線そのものの影響よりも、避難や情報の混乱によるストレスの影響の方が、大きいと思っています。

【後日談 Isotope News 2014年7月号より】

2014年2月に開かれた、福島県の実験科等の教職員の研修会のことである。参加者から「放射能を減らす食事」というのがありますか」と質問された。福島の実験科の授業では「放射能を減らす食事」の授業も必要かとの問いだったので、「食品の放射能汚染もほとんど基準値以下、ホールボディカウンター検査でも、ほとんどの方が基準値以下であるのに、そんな教育必要ですか。むしろこれから必要なのは、減塩や抗酸化食といった健康のための食事ではないですか」と答えると、先生方の顔が明るくなったように感じた。

抗酸化食品

成人病予防、がん抑制に効果が期待！



大分類	抗酸化物質	含まれる食品
カロチノイド類	βカロチン	人参
	リコピン	トマト
	ルテイン	ホウレンソウ プロコリー
	ゼアキサンチン	ホウレンソウ プロコリー
	βクリプトキサンチン	ミカン 赤ピーマン パプリカ
ポリフェノール	アスタキサンチン	鮭
	アントシアニン	ブルーベリー 赤ワイン 黒豆
	カサキニン	茶 チョコレート
	イソフラボン	大豆 納豆
	ルチン	そば
	ミカン	柑橘類
	プロアントシアニン	豆 赤ワイン ナッツ チョコレート
	タンニン	ぶどう リンゴ
	ケルセチン	タマネギ プロコリー
	レスベラトール	赤ワイン ぶどう
硫黄化合物	リグニン	豆腐 味噌
	スルフォラファン	ブロッコリー 芽キャベツ
	アリルイソシアネート	わさび 大根 味噌
	アリシン	ニンニク タマネギ ニラ ネギ
	インドール3カルビノール	ブロッコリー 芽キャベツ
	クロロフィル	パセリ 赤レンソウ
	クルクミン	ターメリック(ウコン) カレー粉



＜用意するもの＞

インゲン豆の皮、野菜・果物……お茶(入れ方でも異なります)

ビタミンCとヨウ素の反応 ⇒ 透明になるほど抗酸化作用大

文芸 (公刊) ルイ・パストゥール医学研究センター 宇野賀津子

(8) A3グランプリ

当社では、新入社員の1年間の成果発表の場として「A3グランプリ」を開催しています。

新入社員がトレーナーと立てた1年間のOJT教育計画に基づいて、具体的にどんな経験（失敗）をしよう成長したのかを報告することに加え、新入社員の成長のためにトレーナーとしてどう関わり、結果、トレーナー自身がどう成長したのかを報告する場にもなっています。

2014年も2013年度新入社員のOJT最後のまとめとして開催されました。

【2013年度新入社員 A3グランプリ】

社長挨拶

トレーニーは1年間でよく成長しました。
そして、トレーナーの皆さん、お疲れさまでした。



酒井社長

5月9日（金）本社1階大会議室にて、恒例のA3グランプリが開催されました！

2013年度の新入社員16名が参加し、1年間の業務を通して得た成果や、今後のキャリアプランを発表しました。



「ご指導下さったトレーナ、先輩社員の皆様、1年間ありがとうございました。
本日頂いた激励やアドバイスを胸に、これからも頑張っていきます！」
2013年度入社社員一同

総評



瓜生専務

トレーニーおよびトレーナーのみなさんが発表中によく声が出ていて、安心しました。自分に自信がある証拠でしょう。内容としては、もっとドロドロとした経験談があったのではないかな、と思いました。そういうイヤな経験談を聞きたかったです。きっとそこから来年度の目標ができあがっていくでしょう。

また、今日で終わりではなく、今日がスタートと考えてください。先輩の方々いいところを盗み、成長してってください。



野地常務

1回目、2回目の報告会に比べ、発表姿勢がとてよかったです。前の発表よりも確実にパワーポイントの資料が見やすいです。みなさん自信をもってください。

トレーナーがいるから仕事ができたと思い、感謝してください。仕事はGive and Takeです。今まで与えられる側でしたが、今度は与える立場となれるよう精進してください。

囲む会

A3グランプリ終了後、会場をホテルプリシードに移し、囲む会が行われました。OJTが終わった今だからこそ言える話や、1年間でいちばん頑張ったことを各自が発表し、おおいに盛り上がりました！



かいほお～
＼(^o^)/



視線の先には何が???
新人じゃないけど…
(; _ _)



これからもよろしくお願いします！

(9) 地球温暖化防止のための国民運動（チャレンジ25キャンペーン）への取り組み

地球温暖化防止への世界的な取り組みとして、様々な対策が推進されております。

日本は、この人類共通の責務を果たすため、2020年までに1990年比で25%温室効果ガスを削減するという中期目標をコペンハーゲン合意に基づき国連気候変動枠組条約事務局に表明しています。

温暖化防止のための国民的運動を『チャレンジ25キャンペーン』として、2010年1月より新たな活動が展開されました、当社におきましても『チャレンジ25キャンペーン』に継続して参加し取り組んでおります。その取り組みの1つとして、「COOL BIZ」「WARM BIZ」活動を推進し、エフコムグループ全体で節電を中心に取り組んでおります。

更に、「smart move」活動に対しても取組を進めています。

COOLBIZ

- ◆実施期間の延長 及び スーパークールビズの実施
全社一斉 5月1日 ～ 10月31日

WARMBIZ

- ◆ウォームビズの実施
全社一斉 12月1日 ～ 3月31日

【節電の取り組み】

- ①定時退社日（毎週水曜日）の励行
- ②昼休み時の消灯
- ③長時間離席時のPC電源OFF
- ④未使用PCのコンセントを抜く
- ⑤エアコン設定温度を28度（夏）または20度（冬）を基準にする
- ⑥エアコン稼働時間の抑制
- ⑦休日に出勤する場合は、あらかじめ上司に報告し了承を得ることを徹底する（電気使用の効率化を図る）

「移動」を「エコ」に。

smart
move

- ◆自動車の利用を工夫しよう！
エコカーへの乗換推奨
エコドライブの推奨 = 安全運転

【“「移動」を「エコ」に”の取り組み】

- ①業務車両をエコカーへの乗換を推奨（ハイブリッド車等）
 - ・2012年度：「1台」エコカー導入率（33%） [1/ 3台]
 - ・2013年度：「8台」エコカー導入率（50%） [8/16台]
 - ・2014年度：「2台」エコカー導入率（33%） [2/ 6台] <10月現在>
※エコカー率（25%） [11/44台]
- ②「安全運転講習会」を実施し安全運転意識（エコ運転）を啓蒙

2013年度環境活動実績



2013年度の活動とその実績は下記の通りとなっております。目的・目標に対しての成果は、おおむね良好な結果となりました。

2013年度の目標／実績					
活動目的			目 標	実 績	評価
地球温暖化防止	電気使用量の削減	事務所系	30万kwh	30万kwh	😊
		センタ設備系	230万kwh	212万kwh	😊
天然資源の枯渇	用紙購入量の削減		80万枚	81万枚	😞
	グリーン購入推進	社内OA機器以外 (事務用品・文房具)	発注率80%以上	85%	😊
		社内OA機器	発注率100%	100%	😊
オゾン層破壊防止	危険物管理 (ハロン／フロンガス等)		適正な維持管理	異常なし	😊
水質／土壌汚染防止	危険物管理（重油）		適正な維持管理	異常なし	😊

😊 目標達成 😞 目標未達成

◆過去3年間の実績（電気使用量・用紙購入量）

活動実績		2011年度	2012年度	2013年度
電気使用量	事務所系	29万kwh	29万kwh	30万kwh
	センタ系	229万kwh	226万kwh	212万kwh
合 計		258万kwh	255万kwh	242万kwh
用紙購入量		80万枚	73万枚	81万枚
廃棄物排出量 [参考]		19t ※	12t	11t

※2011年度は、東日本大震災により本社の一部事務所が被災し事務所閉鎖となりました。その際に什器や書類等が廃棄となり、廃棄物排出量が増加しました。

2014年度環境活動目標



2014年度はISO14001第3回更新審査後の中期活動計画（3ヶ年）1年度目となります。今年度は昨年度までの活動（電気使用量の削減、用紙購入量の削減、廃棄物の適正管理、グリーン購入の推進、危険物管理等）の一層の強化に加え、これまで以上に、データセンタ（会津iDC）への情報資産集中や、部門サーバ及び社給パソコンを含めた、事業所の資源使用の効率化（台数の適正化）および削減に取り組みます。

2014年度の目標			
活動目的			目 標
地球温暖化防止	電気使用量の削減	事務所系	36万kwh以下
		センタ設備系	216万kwh以下
天然資源の枯渇	用紙購入量の削減		91万枚以下 ※
	グリーン購入推進	社内OA機器以外（事務用品・文房具）	発注率80%以上
		社内OA機器	発注率100%
オゾン層破壊防止	危険物管理（ハロン／フロンガス等）		適正な維持管理
水質／土壤汚染防止	危険物管理（重油）		適正な維持管理
事業運営	情報公開		サステナビリティ報告書の開示（1回／年）

※2014年度に事務所フロアが追加になったため、用紙購入量の目標値が増加しました。

◆環境関連法令等の順守

当社が順守すべき国の法律と地方自治体条例等の対応は、下記の通りとなります。

関連法令等名	条 件	順守する要求事項	当社の対応
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	産業廃棄物の排出	産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付	マニフェストの適正な交付と期限内回収の徹底
消防法	重油地下貯蔵タンクの設置	危険物設備等の設置許可	重油地下貯蔵タンク設置届を提出 定期点検の実施
福島県生活環境の保全等に関する条例	ディーゼルエンジンの設置（4-12騒音）	騒音指定施設の設置の届出	騒音指定施設の設置届を提出

自社環境保全活動



◆ 環境マネジメントシステム ISO14001への取り組み ◆

当社では、2005年3月に本社地区及び会津地区の事業所において、国際規格であるISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、認証取得をいたしました。現在はこの環境マネジメントシステムの運用・継続的改善を行っております。

<< 環 境 方 針 >>

<理念>

株式会社エフコムは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、国際社会の一員として、地球環境の保全に努め環境に考慮した企業活動を行い、良い地球環境を将来に伝える活動に努力いたします。

<方針>

株式会社エフコムの本社〔インターネットステージ、TSビルを含む〕及び会津iDC（以下当社という）はソフトウェア開発、システムインテグレーションサービス、クラウドサービス、アウトソーシングサービス、IT機器販売・保守サービス、サプライ品販売、PC講習会等の教育支援サービスを行っております。当社の行う事業活動のすべての面で、国際社会の一員として、地球の自然環境への負荷低減と自然豊かで美しい福島県の実環境保護に広く貢献することを目指し、以下の項の方針のもと、環境保全活動を推進していきます。

1. 環境方針を当社の組織で働く又は組織のために働くすべての人（以下全従業員という）に周知徹底し、創意工夫をすることで環境保全へ努めます。
2. 地球環境汚染の予防及び環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
3. 当社の事業活動または製品及びサービスにおいて、環境負荷低減に考慮し、以下の項目を重点的に推進いたします。
 - ・紙等の用紙購入量を削減し省資源の推進
 - ・電気の使用量を削減し省エネルギーの推進
 - ・廃棄物量の削減及びその分別回収の徹底と資源リサイクルの推進
 - ・グリーン調達推進
 - ・情報技術を活かした環境にやさしい製品及びサービスの提供
4. 当社は全従業員が環境に関する意識向上を図り、環境目的及び目標を設定し、1年に1回以上レビューを行い、必要があれば改訂を行います。
5. 関連する法令、及び当社が同意したその他の法令、条例、規制、協定などの順守に努めます。
6. 当社に関係する協力会社・取引会社なども含め広く社外にも公開いたします。

2012年6月1日
株式会社エフコム
常務取締役事業支援本部長
野地 泰

◆ 当社のISO14001認証取得事業所 ◆



- 2013年度現在（2拠点）
 - ・本社（インターネットステージ、TSビルを含む）
 - ・会津iDC
- 今後の取得目標
福島データセンター



<登録証>

ISO 14001:2004・JIS Q 14001:2004

登録番号：EC04J0512

登録日：2005年3月16日

<登録範囲>

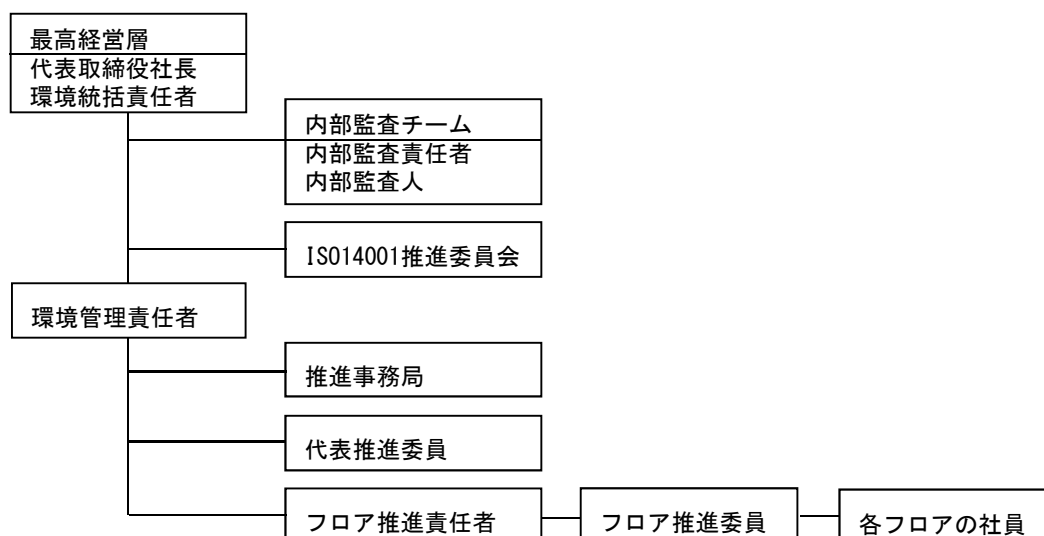
登録組織全域におけるソフトウェア・システム開発、システムインテグレーションサービス、クラウドサービス、アウトソーシングサービス、IT機器販売・保守サービス、サプライ品販売、PC講習会等の教育支援サービス



〔審査機関：株式会社日本環境認証機構（JACO）〕

◆ 推進体制 ◆

当社では、代表取締役社長と環境統括責任者を最高経営層とし、環境管理責任者のもとに環境方針、目的・目標等の全社的な活動計画を検討・作成し、各事業所のフロア推進責任者、フロア推進委員がこれに基づき、各フロアごとに実施計画を作成し実施しております。



〒963-8520 福島県郡山市堤下町13番8号
URL <http://www.f-com.co.jp/>
発行 2014年11月17日
発行責任者 代表取締役社長 酒井 良信
企画・編集責任者 常務取締役事業支援本部長 野地 泰
発行部署 事業支援本部人事総務部
お問い合わせ先 事業支援本部人事総務部
TEL 024-922-2555
FAX 024-922-2696
e-mail info@f-com.co.jp



Smart thinking for you